⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

^⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2−87161

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)3月28日

G 03 G 9/097

7265-2H G 03 G 9/08

3 5 1

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全15頁)

³ 登発明の名称 静電荷現像用トナー

②特 顯 昭63-239428

②出 願 昭63(1988)9月22日

個発明者 安野

政裕

大阪府大阪市東区安土町2丁目30番地 大阪国際ビル ミ

ノルタカメラ株式会社内

加発明者 植田

秀 昭

大阪府大阪市東区安土町 2 丁目30番地 大阪国際ビル

ノルタカメラ株式会社内

⑦出 願 人 ミノルタカメラ株式会

大阪府大阪市東区安土町2丁目30番地 大阪国際ビル

社

四代 理 人 弁理士 青山 葆 外1名

明 組 <table-of-contents>

1.発明の名称

静電荷現像用トナー

- 2. 特許請求の範囲
 - 1. 下記一般式[1];

$$\begin{pmatrix} R_3 & R_2 \\ H_N & N \end{pmatrix}_2 Z_n X_2 \qquad [1]$$

【式中RI、RIおよびRIは、水案原子、アルキル基、アラルキル基またはアリール基を表わし、それぞれ同一であっても異なっていてもよく、Xはハロゲン原子、水酸基または1個のイボン残基を装わす。】

で表わされるイミダゾール亜鉛輸体を含有することを特徴とする静電荷現像用トナー。

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、電子写真、静電記録および静電印刷 等における静電荷像を現像するための新規なトナ ー、さらに詳しくは正帯電性に優れたトナーに関 する.

従来技術およびその課題

上記要求に応えるため、トナー製造に際し通常 荷電制御剤が脈加されるが、近年カラー化が進み、 色再現性に優れた白色あるいは液黄色の帯電制御 剤が要求される。

負の電荷を付与する負荷電制御剤には無色、白色または薄い質色のものが市販され、効果も高く、これらの制御剤を用いることは特に実用上制限はない。ところが正の電荷を付与する正荷電制御剤、特にカラートナーに使用可能なものは、有色のニグロシン系染料、白色の四級アンモニウム塩あるいはイミダゾール系化合物(特開昭62-287262号)が知られているがその種類は非常に少ない。

ニグロシン系染料は、純粋な一種類の化合物からなるのではなく、数種類の化合物の混合物でその正確な組成等は不明で、常に同程度の機能を期待できず問題である。またニグロシン系染料は複写速度が中低速である複写機に用いられるトナーに対しては安定した荷電を付与することに有効に機能するが、さらに低融点、低粘度の樹脂で構成される高速複写機用のトナーにそのまま適用しても上記機能を得ることはできない。カラートナー

で表わされるビニルイミダゾール類(特開昭59 -187350号公報)等が知られている。

本題が開示しようとする荷電制御剤もイミダゾ ール系の化合物であるが、上記化合物とは全く異 なる。

発明が解決しようとする課題

上記したごとく正の電荷を付与する正荷電制御 剤は、その数も少なく、特にカラートナーに適し た無色あるいは白色のものが望まれている。

本発明は上記事情に鑑みなされたものであって、 荷電の立ち上がり、安定性および耐環境性に優れ た正荷電性トナーを提供することを目的とする。

本発明の別の目的は色再現性に優れ、透光性に も優れた正荷電性トナーを提供することを目的と する。

課題を解決するための手段

本発明は下記一般式[[];

に関しても、ニグロシン系染料は有色であるため 適用することに問題がある。

四級アンモニウム塩は荷電性能の耐環境安定性が不安定であり、粒盤が大きくかつ定着時に溶けず、さらに匂いがある等の問題がある。また 4 級アンモニウム塩はニグロシン染料と同様に帯電性能において不十分である。

イミダゾール系化合物としては下記式:

$$\left(\begin{array}{c} \sqrt{N} \\ \sqrt{N} \end{array} \right)_{i} s_{i} \leftarrow R_{i}$$

で表わされる 2 - アミノベンゾイミダゾール類(特 開昭 6 1 - 2 1 7 0 5 5 号公報)、下記式:

$$\begin{pmatrix} R_1 \\ H & N \\ R_1 \end{pmatrix} = Z_0 X_1 \qquad [1]$$

【式中RI、RIおよびRIは、水素原子、アルキル基、アラルキル基またはアリール基を表わし、 それぞれ同一であっても異なっていてもよく、X はハロゲン原子、水酸基または【価のイオン改基 を表わす】

で表わされるイミダゾール悪鉛譜体を含有することを特徴とする静電荷現像用トナーに関する。

一般式[I]中Ri,RiまたはRiは水森原子、Ci~Ciiのアルキル基(枝分れしていてもよい)、ペンジルまたはフェネチル等のアラルキル、またはフェニル基等のアリール基であり、同一であっても異なっていてもよい。

Xは、ハロゲン原子、硝酸あるいは酢酸等の! 価のイオン残甚、または水酸基を表わす。

係る本発明のイミダゾール亜鉛 動体は、トナー の荷電制 御剤として有用であり、特にプラス 帯電 性トナーの荷電制 御剤として用いられる。 一般式[I]で表わされるイミダゾール亜鉛線体はイミダゾール化合物と亜鉛化合物をメタノールエタノール等のアルコール溶剤やベンゼン、トルエン等の芳香族溶剤に溶解させ、透流温度下3~20時間反応させることにより白色粉末として合成することができる。

本発明の一般式[1]で表わされる亜鉛管体としては以下のようなものがあるがこれに限定されるものではない。

(以下、余白)

(5) (10)
$$\left(\begin{array}{c} HN \\ \end{array} \right)_{s} Z_{nC1} , \left(\begin{array}{c} HN \\ \end{array} \right)_{s} Z_{n}(CH_{s}COO)_{s}$$

(21) (25)
$$\left(\begin{array}{ccc} HN & N \\ C_2H_5 & C_1H_{28} & C_{12}H_{28} \end{array} \right)_{2} ZnBr_{2}$$

(11) (16)
$$\left(\begin{array}{c} \text{HN} \\ \text{N} \end{array} \right)_{z} 2n(\text{CH}_{z}\text{COO})_{z} \left(\begin{array}{c} \text{HN} \\ \text{N} \end{array} \right)_{z} 2n(\text{OH})_{z}$$

(12)
$$CH_3$$
 $Zn(CH_3COO)_3$ $(HN N)_2$ $Zn(OH)_2$

(14)
$$CH_3$$
 CI_3 CI

一般式[1]で表わされるイミダゾール亜鉛館体 荷電制御剤は、公知のトナー、例えば粉砕法トナー、懸濁重合トナー、カブセルトナー等に適用で きる。一般式[1]で表わされるイミダゾール亜鉛 館体は、係るトナーの内部に含ませてもよいし、 トナー表面に付着固定してもよい。

内部に含ませる場合、着色剤等の紙加剤に加え、さらに本発明のイミダゾール化合物金属諸体荷電制御剤を抵加して、粉砕法トナー、懸濁重合トナー、カブセルトナー等を通常の方法で調製すればよい。カブセルトナーの場合は、外殻層に駄荷電制御剤を含有するように顕製することが望ましい。

また、荷電制御剤を外殻層の表面部に付着させる 取様においては、ファンデルワールス力および 静電気力の作用により上記したトナー表面に付着させた後、機械的衝撃力などにより固定化させれ

05~2重量部、さらに肝ましくは0.1~1重 量部用いる。0.001重量部より少ないとトナー 粒部用いる。0.001重量部より少ないとトナー 粒子表面部に存在する荷電制御剤の量が少なら、 ため帯電量が不足し、10重量部より多い場合、 トナー表面への荷電制御剤の付着が不十分となり、 使用時にトナー表面からの荷電制御剤を付着の 関となる。トナー表面に荷電制御剤を付着の を を ののでは、上記のように非常に少ない量ので を を定した帯電量を付与することができ、かつととも のイミダソール亜鉛体は白色であることが 相俟って、帯電性能に優れかつ鮮明なカラー画像 形成可能なカラートナーを提供することが可能で ある。

一般式[1]で表わされるイミダゾール亜鉛鏡体はそれをトナー内部に含有させる場合は5 μm以下、好ましくは3 μm以下、さらに好ましくは1 μm以下の粒径で使用する。5 μmより大きい粒径で使用すると、分散状態が不均一となり、帯電量の能特性が不均一となる。イミダゾール亜鉛鏡体をトナー表面に付着させる場合は1 μm以下、さら

ばよい。

このような方法において好適に用いられ得る複 健としては、高速気流中衝撃法を応用したハイブ リダイゼーションシステム(奈良機械製作所社製)、 オングミル(ホソカワミクロン社製)、メカノミル (岡田精工社製)などがある。しかしながら、もち ろんこのような方法に限定されるものではない。

一般式[I]で衷わされるイミダゾール亜鉛館体の含有量は、トナーの種類、トナー低加剤、結着樹脂の種類等により、またトナーの現像方式(二成分あるいは一成分)等により透宜選択すべきものであるが、粉砕法や懸濁法等でトナー内部に含有させる場合は、トナー構成樹脂100重量部に対し0.1~20重量部、好ましくは1~10重量部である。0.1重量部より少ないと所望の帯電量が得られず、20重量部より多いと帯電量が不安定になり、また定着性が低下する。

イミダソール亜鉛鱗体をトナー表面に付着固定させて使用する場合は、トナー粒子100重量部に対して0.001~10重量部、好ましくは0.

に好ましくは 0.5 μ m以下の粒径で使用する。 1 μ m より大きい粒径で使用するとトナー表面へ均 一に付着固定化するという面で不利となる。

本発明の荷電制御剤イミダゾール亜鉛鎖体は、 他の正荷電制御剤と併用してもよい。また、帯電 性の安定化を図るため、負荷電制御剤をごく少量 添加してもよい。このように本発明の荷電制御剤 を他の荷電制御剤と併用する場合は、その合計量 が前述した使用量範囲となるようにする。

正荷電制御剤としては、例えば、ニグロシンベースEX(オリエント化学工業社製)、第4級アンモニウム塩P-51(オリエント化学工業社製)、ニグロシン、ポントロンN-01(オリエント化学工業社製)、スーダンチーフシュバルツBB(ソルベントブラック3:Color Index 26150)、フェットシュバルツHBN(C.I.No.26150)、プリリアントスピリッシュバルツTN(ファルベン.ファブリッケン・バイヤ社製)、ザボンシュバルツX(ファルベルケ・ヘキスト社製)、さらにアルコキシ化アミン、アルキルアミド、モリブデ

ン酸キレート顔科などが挙げられ、また、負荷電制御剤としては、例えば、オイルブラック(Color Index 2 6 1 5 0)、オイルブラックBY(オリエント化学工業社製)、ポントロンS-22(オリエント化学工業社製)、サリチル酸金風鯖体E-81(オリエント化学工業社製)、チオインジゴ系顔料、鋼フタロシアニンのスルホニルアミン誘導体、スピロンブラックTRH(保土谷化学工業社製)、ポントロンS-34(オリエント化学工業社製)、ニグロシンSO(オリエント化学工業社製)、セレスシュバルツ(R)G(ファルベン・ファブリケン・バイヤ社製)、クロモーゲンシュバルツETOO(C.1.No.14645)、アゾオイルブラック(R)(ナショナル・アニリン社製)などが挙げられる。

トナーを構成する樹脂としては、通常トナーに おいて結着剤として凡用されているものであれば、 特に限定されるものではなく、例えば、以下に示 されるようなモノマーを重合することによって得 られる。スチレン系樹脂、(メタ)アクリル系樹脂。

スチレン、p-n-オクチルスチレン、p-n-ノニ ルスチレン、p- n - デシルスチレン、p-n-ド デシルスチレン、p-メトキシスチレン、p-フェ ニルスチレン、ロークロルスチレン、 3,4ージク ロルスチレン等のスチレンおよびその誘導体が挙 げられ、その中でもスチレンが最も紆ましい。他 のビニル系モノマーとしては、例えばエチレン系、 プロピレン、ブチレン、イソブチレンなどのエチ レン系不飽和モノオレフィン類、塩化ビニル、塩 化ビニリデン、臭化ビニル、弗化ビニルなどのハ ロゲン化ビニル類、酢酸ビニル、プロピオン酸ビ ニル、ペンゾエ酸ビニル、酪酸ビニルなどのビニ ルエステル類、アクリル酸メチル、アクリル酸エ チル、アクリル酸aープチル、アクリル酸イソブ チル、アクリル酸プロピル、アクリル酸nーオク チル、アクリル酸ドデシル、アクリル酸2-エチ ルヘキシル、アクリル酸ステアリル、アクリル酸 2-クロルエチル、アクリル酸フェニル、ローク ロルアクリル酸メチル、メタクリル酸メチル、メ タクリル酸エチル、メタクリル酸プロピル、メタ

オレフィン系樹脂、アミド系樹脂、カーボネート 樹脂、ポリエーテル、ポリスルフォン、ポリエス テル系樹脂、エポキシ樹脂などのような熱可型性 樹脂、あるいは尿素樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂などのような熱硬化性樹脂並びにこれらられ 大重合体およびポリマープレンドなどが用いられ なお、本発明の静電では、例えば熱のにおけるように完全なポリマーの状態における もののみならず、熱硬化性樹脂におけるのは もののみならず、熱硬化性樹脂におけるのは もののマーないしはブレポリマーの、架積剤などを らんだものなども使用である。

本発明において用いられる樹脂を構成するモノマーとして具体的には以下に挙げるようなものがある。すなわちビニル系モノマーとしては、例えば、スチレン、ローメチルスチレン、ローメチルスチレン、アーメチルスチレン、アーメチルスチレン、アーローブチルスチレン、アーtertーブチルスチレン、アーnーへキシル

クリル酸nープチル、メタクリル酸イソプチル、 メタクリル酸プロピル、メタクリル酸nーオクチ ル、メタクリル酸ドデシル、メタクリル酸2-エ チルヘキシル、メタクリル酸ステアリル、メタク リル酸フェニル、メタクリル酸ジメチルアミノエ チル、メタクリル酸ジエチルアミノエチルなどの αーメチレン脂肪族モノカルポン酸エステル類、 アクリロニトリル、メタクリロニトリル、アクリ ルアミドなどのような(メタ)アクリル酸誘導体、 ビニルメチルエーテル、ビニルエチルエーテル、 ビニルイソブチルエーテルなどのビニルエーテル 類、ピニルメチルケトン、ピニルヘキシルケトン、 メチルイソプロペニルケトンなどのピニルケトン 類、N-ビニルピロール、N-ビニルカルバゾー ル、N-ビニルインドール、N-ビニルピロリド ンなどのN-ビニル化合物、ビニルナフタリン類 を挙げることができる。

またアミド樹脂を得るモノマーとして、カブロ ラクタム、さらに二塩基性酸としては、テレフタ ル酸、イソフタル酸、アジピン酸、マレイン酸、 コハク酸、セパチン酸、チオグリコール酸などを 挙げることができ、ジアミン類としては、エチレ ンジアミン、ジアミノエチルエーテル、1.4~ ジアミノベンゼン、1.4~ジアミノブタンなど を挙げることができる。

ウレタン樹脂を得るモノマーとして、ジイソシアネート類としては、p-フェニレンジイソシアネート、1.4ーテトラメチレンジイソシアネートなどを挙げることができ、グリコール類としては、エチレングリコール、ジエチレングリコール、プロピレングリコール、ポリエチレングリコールなどを挙げることができる。

R案樹脂を得るモノマーとして、ジイソシアネート類としては、p-フェニレンジイソシアネート、p-キシレンジイソシアネート、1.4-テトラメチレンジイソシアネートなどを挙げることができ、ジアミン類としては、エチレンジアミン、ジアミノエチルエーテル、1.4-ジアミノペンゼン、1.4-ジアミノブタンなどを挙げるこ

ドロキシメチル)シクロヘキサン、 2.2 - ピス(4 ーヒドロキシブロポキシフェニル)プロパン、ビ スフェノールA、水素低加ビスフェノールA、ポ リオキンエチレン化ピスフェノールA等が挙げら れ、また多塩基酸成分としてはマレイン酸、フマ ル酸、メサコン酸、シトラコン酸、イタコン酸、 グルタコン酸、1,2.4-ペンゼントリカルポン 酸、1,2,5ーベンゼントリカルポン酸などの不 飽和カルポン酸類、フタル酸、テレフタル酸、イ ソフタル酸、コハク酸、アジピン酸、マロン酸、 セパシン酸、1,2,4ーシクロヘキサントリカル ポン酸、1,2,5ーシクロヘキサントリカルポン 酸、1,2,4ープタントリカルポン酸、1,3ー ジカルポキシー2-メチルー2-メチルカルポキ シブロバン、テトラ(メチルカルボキシ)メタンな どの飽和カルボン酸類等が挙げられ、あるいはこ れらの酸無水物や低級アルコールとのエステルな ども用いられ得、具体的には、例えば、無水マレ イン酸、無水フタル酸、テトラヒドロ無水フタル 酸、ヘキサヒドロ無水フタル酸、エンドメチレン

とができる。

またエポキシ樹脂を得るモノマーとして、アミン類としては、エチルアミン、ブチルアミン、エチレンジアミン、1・4 ージアミノベンゼン、1・4 ージアミノブタン、モノエタノールアミンなどを挙げることができ、ジエポキシ類としては、ジグリンジルエーテル、エチレングリコールジグリンジルエーテル、パイドロキノンジグリンジルエーテルなどを挙げることができる。

また、ポリエステル系樹脂を得るモノマーとして、ポリオール皮分としては、エチレングリコール、・リエテレングリコール、1・2 - プロピレングリコール、1・3 - プロピレングリコール、1・3 - ブタンジオール、1・3 - ブタンジオール、2・3 - ブタンジオール、1・5 - ペンタンジオール、1・6 - ヘキサンジオール、ネオペンチルグリコール、2 - エチル1・3 - ヘキサンジオール、2・2・4 - トリメチルー1・3 - ペンタンジオール、1・4 - ビス(2 - ヒ

テトラヒドロ無水フタル酸、テトラクロロ無水フタル酸、テトラブロモ無水フタル酸、ジメチルテレフタレートなどを挙げることができる。なお、本発明に用いられるポリエステル系樹脂は、上記したようなポリオール成分と他塩基酸成分とをそれぞれ1種づつ組合せて重合したものに限られず、それぞれ複数種づつ用いて重合したものであってもよく、特に多塩基酸成分としては不飽和カルポン酸と飽和カルポン酸、あるいはポリカルポン酸とポリカルポン酸無水物を組合せることが多く行なわれる。

熱可塑性機関にはさらに低分子量ポリオレフィン系ワックスを抵加することが望ましく、その量は熱可塑性樹脂 1 0 0 重量部に対して 1 ~ 1 0 重量部、好ましくは 2~6 重量部である。これら組成物に対して本発明一般式 [!] で表される化合物は、良好な正荷電性制御能を示し、実用上十分な帯電性を付与することができる。

最近、より一層高速で復写できる技術が望まれ ており、そのような高速現像に使用されるトナー においてはトナーの転写紙等への短時間での定着性、定着ローラーからの分離性を向上させる必要がある。従って高速現像時に使用され、前記したスチレン系モノマー、(メタ)アクリレート系から合成されるホモポリマーあるいは共重合系ポリマー、または前記したポリエステル系樹脂は、その分子量として数平均分子量(M n)、重量平均分子量(M w)、
Z 平均分子量(M z)との関係が、

1.000 $0 \le M n \le 7.000$ 40 $\le M w / M n \le 70$

 $2 \ 0 \ 0 \le M \ z / M \ n \le 5 \ 0 \ 0$

であり、数平均分子量(M_n)についてはさらに $2.000 \le M_n \le 7.000$ であるものを使用することが好ましい。

またトナー構成樹脂としては、耐塩ビ性、透光 性カラートナーとしての透光性、OHPシートと の接着性の関点からポリエステル樹脂が住目され ているが、通常ポリエステル樹脂は、そのもの自 体の特性として負帯電性を示し、正帯電性トナー

1000~20000で酸価が5以下の実質的に 末端基が水酸基よりなる線状ポリエステル樹脂(A)1モル当たり、0.3~0.95モルのジイソシ アネート(B)を反応させて得られる線状ウレタ ン変性ポリエステル樹脂で(C)で、かつ当該樹脂(C)のガラス転移風度が40~80℃で酸価 が5以下であるものを主皮分とする。ジカルポン酸、ジオールおよびジイソシアネートは前述した ものを使用できる。

本発明の静電潜像現像用トナーに含有される着 色剤としては、以下に示すような、有機ないし無 懐の各種、各色の顔料、染料が使用可能である。

すなわち、黒色顔軒としては、カーポンプラック、酸化銅、二酸化マンガン、アニリンプラック、活性炭などがある。

黄色顔料としては、黄鉛、亜鉛黄、カドミウム イエロー、黄色酸化鉄、ミネラルファストイエロ ー、ニッケルチタンエロー、ネーブルスエロー、 ナフトールエローS、パンザーイエローG、パン ザーイエロー10G、ペンジジンエローG、ペン 樹脂として用いることが困難である。これらのポリエステル樹脂は、透光性トナーに用いられる場合にはガラス転移風度が55~70℃、軟化点が80~150℃の線状ポリエステルを用いることが望ましい。またオイルレス定着用トナーとして用いる場合にはガラス転移温度55~80℃、軟化点80~150℃、5~20~t.%のゲル化皮分が合有されているものが望ましい。しかかし、本発明の一般式[I]で表わされるイミダゾール亜鉛齢体は、係るポリエステル樹脂に対しても良好な正荷電制御能を示し、実用上十分な帯電性を付与することができる。

ジジンエローGR、キノリンエローレーキ、パーマネントエローNCG、タートラジンレーキなどがある。

担色顕料としては、赤色黄鉛、モリブデンオレンジ、パーマネントオレンジGTR、ピラゾロンオレンジ、バルカンオレンジ、インダスレンブリリアントオレンジRK、ペンジジンオレンジG、インダスレンブリリアントオレンジGKなどがある。

赤色顔料としては、ペンガラ、カドミウムレッド、鉛丹、硫化水銀、カドミウム、パーマネントレッド4 R、リソールレッド、ピラゾロンレッド、ウオッチングレッド、カルシウム塩、レーキレッドD、ブリリアントカーミン6B、エオシンレーキ、ローダミンレーキB、アリザリンレーキ、ブリリアントカーミン3Bなどがある。

禁色顕斜としては、マンガン常、ファストバイオレットB、メチルバイオレットレーキなどがある。

青色顔料としては、紺青、コパルトブルー、ア

ルカリブルーレーキ、ピクトリアブルーレーキ、フタロシアニンブルー、無金属フタロシアニンブルーが分極素化物、ファーストスカイブルー、インダスレンブルーBCなどがある。

緑色顔料としては、クロムグリーン、酸化クロム、ピグメントグリーンB、マラカイトグリーン レーキ、ファイナルイエローグリーンGなどがある。

白色顔料としては、亜鉛率、酸化チタン、アン チモン白、硫化亜鉛などがある。

体質顕料としては、パライト粉、炭酸パリウム、 クレー、シリカ、ホワイトカーポン、タルク、ア ルミナホワイトなどがある。

また塩基性、酸性、分散、直接染料などの各種 染料としては、ニグロシン、メチレンブルー、ロ ーズペンガル、キノリンイエロー、ウルトラマリ ンブルーなどがある。

これらの着色剤は、単独であるいは複数組合せ て用いることができるが、芯粒子に含まれる合成

- N C G)、 C . I . 2 1 2 2 0 (パルカンファスト エロー 5)、 C . I . 2 1 1 3 5 (パルカンファスト エロー R)などがある。

赤色系顔料としては、C.1.12055(スタ ーリン1)、C.I.12075(パーマネントオレ ンジ)、C.I.l2l75(リソールファストオレ ンジ3GL)、C.1.12305(パーマネントオ レンジGTR)、C.1.11725(ハンザエロー 3 R)、C.1.21165(パルカンファストオレ ンジGG)、C.I.21110(ペンジジンオレン ジG)、C.I.12120(パーマネントレッド4 R)、C.I.1270(パラレッド)、C.I.12 085(ファイヤーレッド)、C.I.12315(ブ リリアントファストスカーレット)、C.1.12 3 1 0 (パーマネントレッド F 2 R)、 C.1.1 2 3 3 5 (パーマネントレッドF 4 R)、 C.I.1 2 4 4 0(パーマネントレッドFRL)、C.I.1 2 460(パーマネントレッドFRLL)、C.1.1 2420(パーマネントレッドF4RH)、C.I. 12450(ライトファストレッドトーナーB)、

街路および外穀層に含まれる合成樹脂 1 0 0 重量部に対して、1~2 0 重量部、より好ましくは2~1 0 重量部使用することが望ましい。すなわち、2 0 重量部より多いとトナーの定着性が低下し、一方、1 重量部より少ないと所望の画像浸度が得られず、また透光性カラートナーとして用いる場合は、着色剤としては、以下に示すような、各種、各色の額料、染料が使用可能である。

黄色顔料としては、C.I.10316(ナフトールエローS)、C.I.11710(ハンザエロー10G)、C.I.11660(ハンザエロー5G)、C.I.11670(パンザエロー3G)、C.I.11680(パンザエローG)、C.I.11730(ハンザエローGR)、C.I.11735(ハンザエローA)、C.I.11740(ハンザエローRN)、C.I.12710(ハンザエローR)、C.I.12720(ピグメントエローL)、C.I.21090(ペンジジンエロー)、C.I.21095(ペンジジンエローGR)、C.I.20040(パーマネントエローGR)、C.I.20040(パーマネントエローGR)、C.I.20040(パーマネントエローGR)、C.I.20040(パーマネントエローGR)、C.I.20040(パーマネントエロー

C.1.1 2 4 9 0 (パーマネントカーミンFB)、C.1.1 5 8 5 0 (プリリアントカーミン6B)などがある。

また脊色顔料としては、C.1.74100(無 金属フタロンアニンブルー)、C.1.74160(フタロンアニンブルー)、C.1.74180(ファーストスカイブルー)などがある。

これらの着色剤は、単独であるいは複数組合せて用いることができるが。トナー粒子中に含まれる掛脂100重量部に対して、1~10重量部、より好ましくは2~5重量部使用することが望ましい。すなわち、10重量部より多いとトナーの定着性および透光性が低下し、一方、1重量部より少ないと所望の画像濃度が得られない換れがあるためである。

本発明のトナーには定着性向上のためにオフセット防止剤を併用してもよい。オフセット防止剤と しては各種ワックス、特に低分子量ポリプロピレン、ポリエチレン、あるいは酸化型のポリプロピレン、ポリエチレン等のポリオレフィン系ワック

スが好適に用いられる。さらにこれらワックスと しては数平均分子量 (Mn)が1000-20000、軟化点 (Tr)が80~150°Cのものが好ましい。数平 均分子量Mnが1000以下、あるいは軟化点で nが80℃以下であると、合成樹脂被覆層におけ る合成樹脂成分との均一な分散ができずに、トナ 一表面にワックスのみが溶出して、トナーの貯蔵 あるいは現像時に好ましくない結果をもたらす恐 れがあるばかりでなく、フィルミング等の感光体 汚染を引き起こす恐れがある。また数平均分子量 が20000を越える、あるいはTmが150℃ を越えると樹脂との相辞性が悪くなるばかりでな く、耐高温オフセット性等のワックスを含有させ る効果が得られない。また、相格性の面から極性 基を有する合成樹脂とともに用いる場合には極性 基を有するワックスが望ましい。

本発明のトナーには流動性向上のために、流動 化剤を添加混合してもよい。流動化剤としてはシ リカ、酸化アルミニウム、酸化チタン、シリカ・ 酸化アルミニウム混合物、シリカ・酸化チタン混

さらに表面層に荷電制御剤をファンデルワール ス力および静電気力の作用により付着させた後、 機械的衝撃力などにより固定化させる方法におい ても有効に利用できる。

これらの方法により作製されたトナーは、従来 公知の手段で電子写真、静電記録及び静電印刷等 における静電荷像を顕像化するための現像用には 全て使用出来る。

[実施例1](トナーA)

成分

重量部

スチレンーn-ブチル

1 0 0

メタクリレート樹脂(軟化点132で、

ガラス転移点60%)

カーポンプラック

8

合物等を挙げることができる。これらの物質を、 内抵しても良い。

本発明のトナーは二成分系現像剤、一成分系現像剤(磁性および非磁性)いずれにも適用できる。 二成分現像剤として用いる場合には、キャリア粉、例えばフェライトキャリア、コーティングキャリア、鉄粉キャリア・複合荷電面を有するキャリア

本発明に係る静電荷像現像用トナーを作製するには前記本発明に係る荷電制御剤を熱可塑性樹脂及び着色剤としての顔料又は染料、必要に応じて磁性材料、その他の抵加剤等をボールミルその他の配合機により十分混合してから加熱ロール、ニーダー等の熱湿線機を用いて溶験、混和及び促線して樹脂類を互いに相溶せしめた中に顔料又は染料を分散又は溶解せしめ、冷却固化後粉砕及び分級して所望の平均粒径のトナーを得ることが出来る。

あるいは結着樹脂溶液中に材料を分散して後、 噴霧乾燥することにより得る方法、あるいは、結

(三菱化成社製:MA#8)

ピスコール 550 P

5

(三洋化成工業社製)

上記材料をポールミルで充分混合した後、140℃に加熱した3本ロール上で混練した。混練物を放置冷却後、フェザーミルを用い粗粉砕し、さらにジェットミルで散粉砕した。その後風力分級し、平均粒径10μmの散粉末を得た。ここで得られた粒子を(i)とする。

さらに、ここで得られた数粒子100重量部に対し、帯電制御剤として化合物(3)を0.3重量部をヘンシェルミキサーに入れ、1.500rpmの回転数で2分間配合提枠し、着色剤含有樹脂粒子要面に化合物(3)の酸小粒子をファンデルファールスカおよび静電的に付着させた。次に奈良機械ハイブリダイゼーションシステムNHS-1型を用い6000rpmで3分間処理を行い、着色剤含有樹脂粒子表面に化合物(3)を固着させ、トナームを得た。

【実施例2](トナーB)

| 皮_分 | 重量部 |
|-------------------|-----|
| ポリエステル樹脂 | 100 |
| (花王社製:タフトンNE-382) | |
| プリリアントカーミン 6 B | 3 |
| (CI15850) | |
| 化合物 (4)(白色、微粉末) | 4 |

上記材料をボールミルで充分混合した後、140°でに加熱した3本ロール上で混錬した。混錬物を放置冷却後、フェザーミルを用い粗粉砕し、さらにジェットミルで微粉砕した。その後風力分級し、平均粒径11μmの微粉末を得た。

この得られた散粉末をトナーBとする。

[実施例3](トナーC)

| 12 | |
|--------------------|-------|
| ポリエステル樹脂 | 1 0 0 |
| (花主社製: NE-1110) | |
| カーポンプラック | 8 |
| (三菱化成工業社製:MA#8) | |
| 低分子量酸化型ポリプロピレン | 3 |
| ビスコールTS-200(三洋化成工業 | 社製) |

ナーDを得た。

[実施例5](トナーE)

ンード重量法により得られた単分散球状のスチレンおよびnープテルメタクリレートの共重合ポリマー(平均粒径 6 μm:ガラス転移風度 5 4 ℃:軟化点128℃、ゲル化成分(トルエン不溶成分)15%合有)100重量部とカーボンブラック(三菱化成工業社製:MA#8)8重量部を102ペンシェルミキサーに入れ1500rpmの回転数で2分間配合攪拌しポリマー粒子の要面にカーボンプラックを付着させた。次に奈良機被ハイブリダイゼーションシステムNHS-1型を用い6.000rpmで3分間の処理を行い、カーボンブラックをポリマー粒子要面に固定化した。

さらに上記カーボンブラックを処理したポリマー粒子 100重量部とMMA/iBMA(1:9)粒子MP-4951(線研化学社製:平均粒径0.2μα:ガラス転移温度85°0)10重量部をハイブリダイゼーションシステムの処理条件として回転数8000rpmで5分間とする以外は上記と同

化合物 (26)(白色、散粉末)

5

実施例 2 (トナー B) と同様の方法で平均粒径 1 l μ m の数粉末を得た。この得られた微粉末をトナー C とする。

【実施例4](トナーD)

 成分
 直量部

 ポリエステル樹脂
 100

 (花王社製:NE-382)
 フタロシアニン版料

 3

実施例2と同様の方法で平均粒径8 μmの着色 翻合有樹脂粒子を得た。

さらに、ここで得られた微粒子 1 0 0 重量部に対し、帯電制御剤として化合物(10)を 0.3 重量部をヘンシェルミキサーに入れ、 1.500 rpmの回転数で 2 分間混合機件し、着色剤含有樹脂粒子表面に化合物(10)の微小粒子をファンデルファールスカおよび静電的に付着させた。次に奈良機械ハイブリダイゼーションシステム N H S - 1型を用い 6000 rpmで 3 分間処理を行い、着色剤合有樹脂粒子表面に化合物(10)を固着させ、ト

様の処理により樹脂コート層を設けた。さらにここで得られたポリマー粒子!00重量部に対し、正の荷電制御剤化合物(1)(白色、微粉末)の微小粒子0.5重量部をカーポンプラック層を形成した上記と同様の処理を行うことにより、化合物(1)の微小粒子トナー表面に固着させ、平均粒径6.5μm、球形度132、変動係数8%のトナーEを得た。

[比較例1](トナーF)

実施例3(トナーC)において帯電制御剤として化合物(2 6)にかえ、ニグロシン系ポントロンN-01(オリエント化学工業社製)5重量部に変える以外は同様の方法で平均粒径11μmの微粒子を得た。この得られた微粒子をトナードとする。

[比較例2] (トナーG)

実施例3(トナーC)において帯電制御剤として 化合物(26)に代え下記構造式;

をした2-アミノベンズイミダゾール化合物を5 重量部に変えた以外は同様の方法で平均粒径11 µmの粒子を得た。ここで得られた微粒子をトナー Gとする.

[実施例6] (トナーH)

成分

重量部

・熱可塑性スチレンアクリル樹脂

100

Mn: 4,200

Nw: 210,900

Mz: 1,323,000 Nw/Mn: 50.2

Nz/Nn: 315

Tg: 620

軟化点: 115% 酸価: 25.8

・カーポンプラック

8

(三菱化成工業社製:MA#8)

・低分子量ポリプロピレン

(三洋化成工業社製:ビスコール605P)

・化合物 (3)

・線状ウレタン変性ポリエステル樹脂 100

Mn: 4.000

Nw: 35,400

Nw/Nn: 8.9

Tg: 560

酸価: 0.8

・銅フタロシアニン

5

(大日精化工業社製)

・低分子量ポリプロピレン

(三洋化成工業社製:ビスコール605P)

・化合物 (4)

実施例2(トナーB)と同様の方法で平均粒径! lμnの敵粉末を得た。ここで得られた敵粉末をト ナーJとする。

[比較例3]

実施例?において本発明における化合物の代わ りにニグロシンペースEX(オリエント化学工業 社製) 3 重量部にかえる以外は同様の方法で平均 粒径11四の部粉末を得た。ここで得られた散粉 宋をトナー (K) とする。

〔比較例4〕

実施例 8 において本発明における化合物の代わ

実施例2(トナーB)と同様の方法で平均粒径 1.1 12mの敵粉末を得た。ここで得られた敵粉末を トナーHとする。

[実施例7] (トナー1)

成分

重量部

・黙可塑性ポリエステル樹脂

100

Mn: 3,400 Nw: 213.400

Mz: 1,183,200 Nw/Nn: 62.8

Mz/Nn: 348

酸価: 16.7

耿化点:1090 Tg: 64℃

・レーキレッドC

(大日精化工業社製)

・低分子量酸化型ポリプロピレン

(三洋化成工業社製:ビスコールTS-200)

・化合物(4)

実施例2(トナーB)と同様の方法で平均粒径1 lμmの敵粉末を得た。ここで得られた敵粉末をト ナー1とする。

{実施例8} (トナーJ)

成分

重量部

り四級アンモニウム塩P-5~(オリエント化学 工業社製) 5重量部にかえる以外は同様の方法で 平均粒径1~μαの部粉末を得た。ここで得られた 敬粉末をトナー(L)とする。

【実施例9】

成分

重量部

100

・ポリエステル樹脂

Mn: 3,400 Mz: 1,183,200 Mw/Mn: 62.8

Mw: 213,400

Mz/Mn: 348

酸価: 16.7

軟化点:109°

Tg: 64°

・酸化型低分子量ポリプロピレン

(ポリプロピレンの熱分解生成物

160℃における粘度140cps

酸価5)

・カーポンプラックMA#8

8

(三菱化皮工套社製)

以上の材料を粒子(i)の餌製と同様の方法で平 均粒径10.244の粒子を得た。

さらに、ここで得られた散粒子100重量部に

対し、帯電制御剤として化合物(18)を0.3 重量部をヘンシェルミキサーに入れ、1,500 rpmの回転数で2分間混合攪拌し、着色剤含有樹脂粒子表面に化合物(18)の散小粒子をファンデルファールスカおよび静電的に付着させた。次に奈良機被ハイブリダイゼーションシステムNHS-1型を用い6000 rpmで3分間処理を行い、着色剤含有樹脂粒子表面に化合物(18)を固着させ、トナーMを得た。

[比較例5]

実施例 9 において粒子表面に処理する帯電制御利を化合物 (18) に代えて、ニグロシン系染料ポントロンN-01 (オリエント化学工業社製) 0.3 重量部とする以外は同様の組成、方法により平均粒径 10.3 μπのトナーNを得た。

「実施例」01

実施例 4 と同様の平均拉径 8 μmの着色剤含有樹 脳粒子 1 0 0 重量部とMMA/ i BMA (1:9) 粒子MP-4951(線研科学社製;平均粒径 0. 2 μm、ガラス転移点 85℃) 15重量部、さらに

軟化点:138°C

に変更する以外は同様の組成、製造方法により平 均粒径がそれぞれ 1 0.8 μmおよび 1 1.2 μmであるトナー P およびトナー Q を得た。

[キャリアの製造]

トナーを後述する評価に供するため、以下のご とくパインダー型キャリアを製造した。

| <u>成</u> 分 | | 重量部 |
|------------|--|-------|
| ・ポリエステル樹脂 | | 1 0 0 |

(花王社製:NE-1110)

- 無模磁性粉 5 0 0

・カーボンブラック

(戸田工業社製、EPT-1000)

(三菱化成社製、MA#8)

上記材料をヘンシェルミキサーにより充分配合、 粉砕し、次いでシリンダ郎180℃、シリンダヘッ ド部170℃に設定した押し出し虚練機を用いて、 静酸、定練した。混練物を冷却後ジェットミルで 散粉砕したのち、分級機を用いて分級し、平均粒 係55×mの磁性キャリアを得た。 本発明による化合物(9) 1 重量部を奈良機械O.M.ダイザーに入れ1200 rpmの回転数で2分間混合撹拌した後、奈良機械ハイブリダイゼーションシステムNHS-!型を用い8000rpmの回転数で5分間処理を行い、帯電制御剤化合物(9)含有の樹脂コート層を設け、これをトナーOとする。

【実施例】しおよび実施例12]

実施例6において使用する熱可塑性樹脂を、

実施例1亅においては、

熱可塑性スチレン・アクリル樹脂

Mn: 12.800 Mw: 178,900
Mz: 957,600 Mw/Mn: 14.0
Mz/Mn: 75 Tg: 62.3°C

軟化点:1270

実施例12においては

熱可塑性スチレン・アクリル樹脂

Mn: 4.800 Nw: 374.400
Mz: 3.321.600 Nw/Nn: 78
Mz/Mn: 692 Tg: 66.2°C

・【粒径測定】 なお、トナーおよびキャリアの粒径 測定は以下のように行なった。

(1)キャリア粒径

キャリア粒径は、マイクロトラッグモデル79 95-10SRA(日接装社製を用い御定し、その平均粒径を求めた。

(2)トナー粒径

トナー平均粒径の測定は、コールタカウンタ II (コールタカウンタ社製)を用い、100 μmのアパチャーチューブで粒径別相対重量分布を測定することにより求めた。

議特性に対する評価の方法

このようにして得られた実施例1~12および 比較例1~5のトナーA~Qに対して以下に述べ るように精特性の評価を行なった。なお、各トナ ー100重量部に対してコロイダルシリカR-9 72(日本アエロジル社製):0.1重量部で後処理 を行い、精特性に対する評価に用いた。

帯電量(Q/M)および飛散量

ここで表面処理されたトナー2gと上記したキャ

リア28gと50ccのポリ瓶に入れ回転架台にのせて1200rpmで回転させたときのトナーの帯電量の立ち上がりを調べるために、10分間提择後の帯電量を測定し、またその時の飛散量を調べた。また同様にトナーとキャリアをポリ瓶に入れ、35℃、相対過度85%下に24時間保管後の帯電量および飛散量を測定し耐湿性も調べた。

飛散量測定は、デジタル粉塵計P5H2型(柴田化学社製)で測定した。前記粉塵計とマグネットロールとを10cm離れたところに設置し、このマグネットロールの上に現像剤2gをセットした後、マグネットを2000rpmで回転させたとき発題するトナーの粒子を前記粉塵計が粉塵として読み取って、1分間のカウント数cpmで表示する。ここで得られた飛散量が300cpm以下を〇、500cpm以下を〇、500cpm以下を△、500cpm以下の一、500cpm以下を一、500cpm以下を一、500cpm以下を一、500cpm以下を一、500cpm以下を一、500cpm以下を一、500cpm以下を一、500cpm以下を一、500cpm以下を一、500cpm以下を一、500cpm以下を一、500cpm以下を一、500cpm以下を一、500cpm以下を一、500cpm以下を一、500cpm以下の一、500cpm

画出し評価

域であり、×は実用上問題となる領域であること を意味する。

3)透光性

実施例2、4および10においては、透光性テストも行った。

透光性は〇HPシート上の定着函像を〇HPブロジェクターにて投影した際の投影像における色の鮮やかさを目視により評価した。結果を表しに示した。 表中〇は色再現面で実用上使用可能領域を意味する。

耐傷テスト

EP-470 Z装置を35℃、85%(相対限度)の高級化に24時間保存した後、画像評価、帯電量および飛散量測定を行なった。

結果を表しに示した。表中の記号は上記各評価 で説明したものと同じ意味である。

高速定着性

実施例 6、7、9、11 および12 について以 下のように高速定着性を評価した。

テフロン系の樹脂をコートした60♦の定着ロ

要1に示す所定のトナー及び上記キャリアをトナー/キャリア=7/93の割合で混合し、2成分系現像剤を調製した。この現像剤を用い、実施例1~12、比較例1~5に対し、EP-4702(システムスピード18cg/sec;ミノルタカメラ社製)を用いて要1に示す各種画像評価を行った(ただし、実施例2、4および10に対してはEP-4702(ミノルタカメラ社製)の定替器をオイル塗布方式に改良したものを用いた)。1)画像上のかぶり

前記した通り各種トナー及びキャリアの組み合せにおいて、上記複写機を用いて画出しを行った。 画像上のかぶりについては、白地画像上のトナーかぶりを評価し、ランク付けを行った。 Δランク以上で実用上使用可能であるが、〇以上が望ましい

2)耐刷テスト

B/W比 6 %のチャートを用い 1 0 万枚の耐駅 テストを行い画像およびかぶりの評価を行った。 結果を表 1 に示した。 表中○は実用上使用可能領

ーラーとその下にLTVゴムローラーを圧力 1 0 0 kg をかけて圧接した定着器を 4 5 cm /s e c の速度でトナーを定着したときの高温オフセット、低温オフセットの発生温度および 1 7 5 ℃で定着したときの 101.2 および 100.6 の定着強度を求めた。

高温オフセットとは、熱ロールに接したトナーが溶融し軟化してローラーに付着したトナーが2 回転目にコピー紙に転写する現象で、一方、低温オフセットとは熱ロールによりトナーが十分溶融せず表面のみ溶けたので、紙への定着がほとんどなく熱ロールに付着したトナーが2回転目に、コピー紙に転写する現象である。

IDとは、画像濃度をサクラ反射濃度計で図値である。

I D1.2で80%以上、I D0.6で70%以上の 強度が必要である。また非オフセット傾は100 で以上が必要である。

定着強度はコピーした函像を砂ケシゴムの上に 1kg の荷重をのせた特性の装置でこすってトナ 一画像を消す。このとを砂ケシゴムでこする前後 の反射塩度の比を100分率で表した。 上記評価において 実用上使用可能領域にあるものを、〇 使用できないものを × で表した。

(以下、余白)

<u>表</u> [

| | トナー | 初! | 期評価 | | fit to | 1性評(| 35 | 耐 | 刷時 | 評価(| 国像/ | かぶり) | 1 | 1 | 高速定著性 | . 備考 |
|----------|-----|-------------------|-----|----------------|-------------------|------|----------------|------------|----|-------|------------|-------------|---|---|---------------------------------------|------|
| | Nο. | Q/M (µC /g) | 飛散 | 画像/ かぶ り | Q/M (µC (g) | 飛散 | 画像/ かぶ り | 1000 ** | | 10000 | 50000 校 | 100000 枚 | | | | |
| 実施例 l | A | +15 | 0 | 0 | +15 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | _ | | |
| . 2 | В | +13 | 0 | Ō | +13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | オイル盤布定着 | |
| 3 | c | +12 | 0 | 0 | +12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | _ | | |
| 4 | D | +16 | 0 | 0 | +15 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0. | .0 | 0 | - | オイル強布定着 | |
| 5 | E | +19 | 0 | 0 | +18 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | _ | | |
| 比較例 | F | + 7 | Δ | Δ | + 4 | × | × | × | _ | - | - | - | - | - | かぶりがひどい 為1000枚で耐瓜 テストを中断し | |
| 比較例 2 | G | +10 | Δ | Δ | + 4 | × | × | Δ | Δ | × | - | - | - | - | 耐闘1.000枚で かぶりがひどく テストを中断 | |
| 実施例 | н | +15 | 0 | 0 | +15 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | _ | 0 | | |
| 7 | I | +13 | 0 | 0 | +12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | Ö | - | 0 | | |
| 8 | J | +15 | 0 | 0 | +15 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | _ | i | |
| 比較例 3 | K | + g | Δ | Δ | + 6 | × | × | × | - | _ | _ | - | _ | _ | かぶりがひどい 為1000枚で耐尿 テストを中断し た。 | |
| 比較例 4 | L | + 5 | × | × | + 3 | × | × | | _ | _ | - | - | - | - | 初期かぶりがひ どいため、耐刷・ を行えなかった | |

表 1 (続き)

| | トナー | 初 | 胡評句 | 5 | 耐透 | 性評 | 25 | 耐 | 殿時 | 評価(| 画像/: | かぶり) | | | |
|-----------|-----|-------------------|-----|----------------|-------------------|----|----------------|-----------|----|---------------------|------------|-------------|-----|-----------|-------------------------------|
| | No. | Q/M (µC /g) | 飛散 | 画像/ かぶ り | Q/M (#C /g) | 飛散 | 画像/ かぶ り | 1000 枚 | | 10000 8 X | 50000 枚 | 校 100000 | 遗光性 | 高速 定着性 | 催号 |
| 実施例 | М | +14 | 0 | 0 | +14 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ı | 0 | - . |
| 比較例 5 | N | +10 | × | Δ | + 7 | × | × | × | - | - | _ | - | - | - | 耐刷1000枚時よりかぶり及び画像かすれ発生のため耐刷中止 |
| 実施例 10 | 0 | +14 | 0 | 0 | +13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | オイル盤布定着 |
| 実施例 | P | +13 | 0 | 0 | +11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | × | |
| 実施例 12 | Q | +12 | 0 | 0 | +10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | O. | - | × | |

発明の効果

本発明のイミダゾール亜鉛酸体を含むトナーは、 安定かつ均一な帯電量を示し、また長時間連続的 に使用してもトナー凝集あるいは画像上のカブリ、 トナー飛散等が生じない。

本発明のイミダゾール亜鉛鏡体の使用により、 食帯電性の樹脂で構成されるトナーをも、上配効 果を損なう事なく正帯電で使用することができる。 本発明によると、上配特性を維持し、かつ色再 現性あるいは透光性に優れたカラートナーを得る ことができる。

本発明のイミダゾール亜鉛錆体は高速現像用トナーにも適用できる。

特許出駅人 ミノルタカメラ株式会社 代 理 人 弁理士 青 山 葆 ほか1名 【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第6部門第2区分 【発行日】平成8年(1996)2月2日

【公開番号】特開平2-87161

【公開日】平成2年(1990)3月28日

【年通号数】公開特許公報2-872

【出願番号】特願昭63-239428

【国際特許分類第6版】

C03G 9/097

9/08

9/087

[FI]

G03G 9/08 351

> 365 8305-2H

8305-2H

321 8305-2H

331 8305-2H



平成7年 / 月 5日

特許庁長官 殿

- 1. 特許出願の表示 超和63年特許履節239428号
- 2. 発明の名称 許電荷現像用トナー
- 3. 補正をする者 事件との関係 出願人

大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル 「平成6年7月20日住所変更済(一括)」

(607) ミノルタ株式会社 「平成6年7月20日名称変更済(一括)」 代表者 金谷 辛

4. 補正の日付 自発補正

5. 袖正の対象 明細書の「特許額求の範囲」の概 明細書の「発明の詳細な説明」の構



- (1) 明細書の特許請求の範囲を添付別紙のとおり補正する。
- (2) 明細書の第5頁20行目~第6頁7行目に「本発明は、・・・静電現像用 トナーに興する。」とあるのを下記のとおり補正する。

123

「 本発明は、結着樹脂、着色剤、オフセット防止剤および下記一般式 [I]:

$$\begin{array}{c|c}
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & \\$$

【式中R1、R2およびR3は、水素原子、アルキル基、アラルキル基または アリール基を表わし、それぞれ同一であっても異なっていてもよく、Xはハロゲ ン原子、水酸基または1個のイオン残基を表わす。] で表わされるイミダゾール亜鉛鉛体を含有することを特徴とする静電荷現像用ト

あるいは、本発明は数平均分子量(Mn)が1000~7000、重量平均分 子貴/数平均分子量(Mw/Mn)が40~70、2平均分子豊/数平均分子量

(Mェ/Mn)が20~500である結着樹脂、着色剤および下記一般式

[1]:

[式中R 1. R 2 およびR 3 は、水素原子、アルキル基、アラルキル基または アリール基を表わし、それぞれ向一であっても異なっていてもよく、Xはハロゲ ン原子、水酸基または1個のイオン残甚を表わす。]

で表わされるイミダゾール亜鉛器体を含有することを特徴とする静電荷現像用ト ナーに関する。

あるいはまた、本発明はガラス転移温度が55~75℃、軟化点が80~15 0 ℃であるボリエステル樹脂からなる結着樹脂、着色剤および下記一般式 [1]:

[式中R1、R2およびR3は、水素原子、アルキル基、アラルキル基または アリール高を表わし、それぞれ同一であっても異なっていてもよく、Xはハロゲ ン原子、水散基または1個のイオン残基を表わす。] で表わされるイミダゾール亜鉛鍵体を含有することを特徴とする静電荷現像用ト

ナー。に関する。」

アリール基を表わし、それぞれ同一であっても異なっていてもよく、Xはハロゲ ン原子、水散基または1価のイオン残器を裹わす。] で表わされるイミダゾール亜鉛館体を含有することを特徴とする静電荷現像用ト

【請求項3】

ガラス転移温度が5.5~7.5℃、軟化点が8.0~1.5.0℃であるポリエステル 樹脂からなる結着樹脂、着色剤および下配一般式[Ⅰ]:

$$\begin{pmatrix}
R_0 & R_2 \\
R_1 & R_2
\end{pmatrix}$$

$$2nX_0 \qquad [1]$$

[式中R1、R2およびR3は、水森原子、アルキル基、アラルキル基または アリール基を表わし、それぞれ同一であっても異なっていてもよく、Xはハロゲ ン原子、水酸基または1個のイオン残甚を表わす。] で表わされるイミダゾール亜鉛鎖体を含有することを特徴とする静電荷現像用ト ナー。」

特顧昭63-239428号手続補正書別紙

「【請求項1】

・結着樹脂、着色剤、オフセット防止剤および下配一般式 [I]:

$$\begin{pmatrix}
R_3 & R_2 \\
R_1 & R_2
\end{pmatrix}$$

$$2nX_2$$
(1)

【式中R1、R2およびR3は、水素原子、アルキル基、アラルキル基または アリール基を表わし、それぞれ同一であっても異なっていてもよく、Xはハロゲ ン原子、水産基または1個のイオン残基を扱わす。] で表わされるイミダゾール亜鉛鎖体を含有することを特徴とする静電荷現像用ト

【請求項2】

数平均分子量(M n)が1000~7000、重益平均分子量/数平均分子量 (Mw/Mn)が40~70、Z平均分子量/数平均分子量(Mz/Mn)が2 0~500である結着樹脂、着色剤および下配一般式【Ⅰ】:

$$\begin{array}{c|c}
 & & & \\
\hline
 & & & \\
\hline$$

[式中R1、R2およびR3は、水菜原子、アルキル基、アラルキル基または